



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月7日

上場会社名 アグレ都市デザイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3467 URL <http://agr-urban.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大林 竜一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)柿原 宏之 (TEL)0422-27-2177
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 4,441 | — | 233 | — | 191 | — | 131 | — |
| 28年3月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 46.92 | 46.23 |
| 28年3月期第2四半期 | — | — |

- (注) 1. 当社は平成28年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 7,027 | 1,860 | 26.5 |
| 28年3月期 | 6,356 | 1,812 | 28.5 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,860百万円 28年3月期 1,812百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | — | — | 90.00 | 90.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 35.00 | 35.00 |

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期の配当予想数値はこの分割の影響を反映した数値に変更しております。なお、今回の配当予想の修正は、株式分割による発行済株式総数の増加に伴う1株当たりの配当予想の修正であるため、平成28年5月9日に公表いたしました1株当たりの期末配当予想105.00円及び通期合計の105.00円に実質的な変更はございません。

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,469 | 32.5 | 612 | 15.2 | 500 | 18.1 | 336 | 16.5 | 119.93 |

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|--------|------------|
| 29年3月期2Q | 2,805,300株 | 28年3月期 | 2,805,300株 |
|----------|------------|--------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|------|--------|----|
| 29年3月期2Q | 135株 | 28年3月期 | 一株 |
|----------|------|--------|----|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|------------|----------|----|
| 29年3月期2Q | 2,805,214株 | 28年3月期2Q | 一株 |
|----------|------------|----------|----|

(注) 1. 当社は平成28年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成28年11月7日（月）にT D n e tで開示するとともに、当社ホームページ（<http://agr-urban.co.jp/>）にも掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 1 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 1 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (3) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |
| 4. 補足情報 | 9 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策の継続により、大手企業を中心に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題を契機として、為替や株式市場の不安定感が増すなど、依然として景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社の属する不動産業界におきましては、低金利融資の継続や住宅取得に係る税制優遇策などにより、9月の新設住宅着工戸数が前年同月比10.0%増と3ヶ月連続の増加となるなど、住宅取得の需要は引き続き堅調に推移している一方、建築コストの高止まりや職人の不足、地価の上昇などの懸念材料が見られ、今後の事業環境の先行きは楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は引き続き良質な戸建用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、前事業年度に引き続き、個人のお客様からの注文住宅の請負や、同業他社からの戸建住宅の請負にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,441,644千円、売上総利益698,498千円、営業利益233,321千円、経常利益191,318千円、四半期純利益131,634千円となりました。

なお、当社は平成28年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期に係る前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

事業別の業績を示しますと、次のとおりであります。

(戸建販売事業)

戸建販売事業においては、自社ブランドである「アグレシオ・シリーズ」をはじめとする71棟（土地分譲5区画を含む）の引渡しにより、売上高4,331,883千円、売上総利益676,376千円を計上いたしました。

なお、商品ラインナップ別の引渡棟数・売上高は以下のとおりであります。

<商品ラインナップ別 引渡棟数・売上高>

| ブランド名 | グレード | 棟数 | 売上高（千円） |
|--------------|----------|-----|-----------|
| アグレシオ・シリーズ | 標準グレード | 46棟 | 2,249,575 |
| エグゼ・シリーズ | 中～高級グレード | 18棟 | 1,137,142 |
| イルピュアルト・シリーズ | 最高級グレード | 2棟 | 152,199 |
| 小計 | — | 66棟 | 3,538,918 |
| 土地分譲 | — | 5区画 | 792,965 |
| 合計 | — | 71棟 | 4,331,883 |

(その他の事業)

その他の事業においては、売上高109,760千円、売上総利益22,122千円を計上いたしました。

(a) 注文住宅・戸建建築請負事業

注文住宅等の建築請負事業においては、6棟（注文住宅3棟、法人建築請負3棟）の引渡しにより、売上高107,921千円を計上いたしました。

(b) 不動産仲介・コンサルティング事業

不動産仲介・コンサルティング事業においては売上高1,839千円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は7,027,926千円となり、前事業年度末と比較して670,941千円・10.6%増加いたしました。

流動資産は6,950,018千円となり、前事業年度末と比較して651,566千円・10.3%増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が371,007千円、完成在庫の販売が進捗したことに伴い販売用不動産が318,200千円それぞれ減少した一方で、用地仕入れの進捗により仕掛販売用不動産が1,348,359千円増加したことによるものであります。

固定資産は77,908千円となり、前事業年度末と比較して19,374千円・33.1%増加いたしました。主な増加要因は、東京支店の事務所賃貸借契約締結等により差入敷金保証金が7,395千円、CADソフトウェアのリース契約締結等によりリース資産が4,682千円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は3,615,797千円となり、前事業年度末に比べ128,866千円・3.7%増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金が318,065千円、工事未払金が88,014千円、未払金が60,586千円それぞれ減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が538,748千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,551,869千円となり、前事業年度末に比べ494,736千円・46.8%増加いたしました。これは主に、長期借入金が454,097千円、社債が31,750千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,860,259千円となり、前事業年度末に比べ47,337千円・2.6%増加いたしました。主な増加要因は、配当金の支払いが84,159千円あった一方で、四半期純利益131,634千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ371,607千円減少し、1,412,075千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動のキャッシュ・フローは986,742千円の資金の減少となりました。これは主に、税引前四半期純利益191,318千円を計上したこと、売上債権が88,208千円減少した一方で、戸建用地の仕入れが順調に推移したことにより、たな卸資産が1,101,326千円増加したこと、仕入債務が88,014千円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは10,756千円の資金の減少となりました。これは主に、敷金保証金の差入による支出が7,705千円、有形固定資産の取得による支出が1,704千円それぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは625,891千円の資金の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が970,155千円、短期借入金の純減額が318,065千円、配当金の支払いが83,907千円あった一方で、長期借入れによる収入が1,963,000千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を若干上回る結果となりました。

一方、利益面につきましては、販売手数料が当初計画より増加したものの、広告宣伝活動の効率化による広告宣伝費の削減など販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益、経常利益、四半期純利益がいずれも当初予想を上回る結果となりました。

通期業績予想につきましては、第3四半期以降に発売する戸建住宅の販売の進捗を見極める必要があることから、平成28年5月9日公表の業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,788,883 | 1,417,875 |
| 完成工事未収入金 | 88,351 | 142 |
| 販売用不動産 | 757,553 | 439,353 |
| 仕掛販売用不動産 | 3,495,574 | 4,843,934 |
| 未成工事支出金 | 14,112 | 85,279 |
| 前渡金 | 114,033 | 121,600 |
| 前払費用 | 17,664 | 18,287 |
| 繰延税金資産 | 21,939 | 22,013 |
| その他 | 339 | 1,531 |
| 流動資産合計 | 6,298,451 | 6,950,018 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 31,190 | 35,461 |
| 無形固定資産 | — | 6,017 |
| 投資その他の資産 | 27,342 | 36,429 |
| 固定資産合計 | 58,533 | 77,908 |
| 資産合計 | 6,356,985 | 7,027,926 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 578,616 | 490,601 |
| 短期借入金 | 2,013,715 | 1,695,650 |
| 1年内償還予定の社債 | 16,500 | 26,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 557,068 | 1,095,816 |
| リース債務 | 5,860 | 5,809 |
| 未払金 | 114,106 | 53,519 |
| 未払費用 | 20,947 | 15,439 |
| 未払法人税等 | 89,084 | 67,266 |
| 未払消費税等 | 6,230 | 4,457 |
| 未払配当金 | — | 251 |
| 前受金 | 34,000 | 55,000 |
| 未成工事受入金 | 10,050 | 50,078 |
| 賞与引当金 | 30,935 | 42,800 |
| 完成工事補償引当金 | 6,904 | 7,581 |
| その他 | 2,912 | 5,026 |
| 流動負債合計 | 3,486,930 | 3,615,797 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 25,250 | 57,000 |
| 長期借入金 | 1,011,525 | 1,465,622 |
| リース債務 | — | 4,757 |
| その他 | 20,358 | 24,489 |
| 固定負債合計 | 1,057,133 | 1,551,869 |
| 負債合計 | 4,544,063 | 5,167,667 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 376,561 | 376,561 |
| 資本剰余金 | 336,561 | 336,561 |
| 利益剰余金 | 1,099,799 | 1,147,274 |
| 自己株式 | — | △137 |
| 株主資本合計 | 1,812,921 | 1,860,259 |
| 純資産合計 | 1,812,921 | 1,860,259 |
| 負債純資産合計 | 6,356,985 | 7,027,926 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 4,441,644 |
| 売上原価 | 3,743,146 |
| 売上総利益 | 698,498 |
| 販売費及び一般管理費 | 465,176 |
| 営業利益 | 233,321 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 17 |
| 受取配当金 | 99 |
| 受取手数料 | 1,051 |
| 違約金収入 | 2,500 |
| その他 | 49 |
| 営業外収益合計 | 3,717 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 44,171 |
| その他 | 1,548 |
| 営業外費用合計 | 45,720 |
| 経常利益 | 191,318 |
| 税引前四半期純利益 | 191,318 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 59,939 |
| 法人税等調整額 | △254 |
| 法人税等合計 | 59,684 |
| 四半期純利益 | 131,634 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 191,318 |
| 減価償却費 | 6,655 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 11,865 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | 677 |
| 受取利息及び受取配当金 | △116 |
| 支払利息 | 44,171 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 88,208 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,101,326 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △7,566 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △88,014 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △63,586 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 21,000 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 40,028 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | 512 |
| 長期前払費用の増減額(△は増加) | △1,170 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △1,772 |
| その他 | △629 |
| 小計 | △859,745 |
| 利息及び配当金の受取額 | 110 |
| 利息の支払額 | △44,724 |
| 法人税等の支払額 | △82,383 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △986,742 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期積金の預入による支出 | △1,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,704 |
| 敷金保証金の返還による収入 | 184 |
| 敷金保証金の差入による支出 | △7,705 |
| その他 | △30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,756 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △318,065 |
| 長期借入れによる収入 | 1,963,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △970,155 |
| 社債の発行による収入 | 49,150 |
| 社債の償還による支出 | △8,250 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,856 |
| 割賦未払金の返済による支出 | △3,887 |
| 自己株式の取得による支出 | △137 |
| 配当金の支払額 | △83,907 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 625,891 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △371,607 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,783,683 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,412,075 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは戸建販売事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年8月5日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的として次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成28年10月1日付をもって平成28年9月30日の株式名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式1,870,200株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の生産実績は次のとおりであります。
なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

| 業務区分 | 件数(棟) | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------|-------|-----------|----------|
| 戸建販売事業 | 66 | 3,960,955 | — |
| その他の事業 | 6 | 100,125 | — |
| 合計 | 72 | 4,061,081 | — |

- (注) 1. 当第2四半期累計期間に完成した物件の販売価格を以て生産高としております。
2. 件数については、棟数で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成28年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

② 受注実績

当第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の受注実績は次のとおりであります。
なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

| 業務区分 | 期首受注高 | | 期中受注高 | | 期末受注高 | |
|--------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|
| | 件数(棟) | 受注高(千円) | 件数(棟) | 受注高(千円) | 件数(棟) | 受注高(千円) |
| 戸建販売事業 | 17 | 1,000,761 | 80 | 4,853,102 | 26 | 1,521,980 |
| その他の事業 | 6 | 97,160 | 22 | 327,081 | 22 | 314,481 |
| 合計 | 23 | 1,097,922 | 102 | 5,180,183 | 48 | 1,836,461 |

- (注) 1. 件数については、棟数で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の販売実績は次のとおりであります。
なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

| 業務区分 | 件数(棟) | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------|-------|-----------|----------|
| 戸建販売事業 | 71 | 4,331,883 | — |
| その他の事業 | 6 | 109,760 | — |
| 合計 | 77 | 4,441,644 | — |

- (注) 1. 件数については、棟数で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成28年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。